

決算報告書

(第 46 期)

自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日

株式会社 **テクト**

港区赤坂 2 丁目 14 番 5 号  
Daiwa 赤坂ビル 4F

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 220,201,317 】	【流動負債】	【 185,912,893 】
現金及び預金	105,927,507	支払手形	36,892,221
受取手形	10,472,442	買掛金	39,091,409
売掛金	84,115,946	短期借入金	60,000,000
仕掛品	13,296,832	未払金	4,022,772
前払費用	2,369,587	未払費用	9,992,500
未収入金	273	預り金	5,428,587
繰延税金資産	4,568,730	未払法人税等	1,236,100
貸倒引当金	△550,000	未払事業所得税	1,011,900
【固定資産】	【 340,033,452 】	未払消費税等	11,929,500
(有形固定資産)	( 244,114,294 )	賞与引当金	12,000,000
建物	75,761,603	短期リース債務	107,904
建物減価償却累計額	△57,212,797	役員賞与引当金	4,200,000
構築物	3,189,320	【固定負債】	【 57,499,450 】
構築物減価償却累計額	△3,159,138	退職給付引当金	57,371,002
機械装置	14,545,100	長期未払金	100,840
機械装置減価償却累計額	△5,381,956	長期リース債務	27,608
車輛運搬具	6,831,843		
車輛減価償却累計額	△5,908,498	負債の部合計	243,412,343
器具備品	51,664,765	純資産の部	
備品減価償却累計額	△38,845,511		
土地	202,629,563	【株主資本】	【 316,822,426 】
(無形固定資産)	( 547,175 )	(資本金)	( 60,000,000 )
電話加入権	220,000	資本金	60,000,000
ソフトウェア	327,175	(利益剰余金)	( 256,822,426 )
(投資等)	( 95,371,983 )	利益準備金	15,000,000
敷金	19,448,576	別途積立金	165,000,000
役員退職積立金	1,856,925	繰越利益剰余金	76,822,426
保証金	31,910		
保険積立金	56,413,827	純資産の部合計	316,822,426
繰延税金資産	17,620,745	負債及び純資産の部合計	560,234,769
資産の部合計	560,234,769		

## 損益計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

科 目	金 額	円
【純売上高】 売上高	775,100,679	775,100,679
【売上原価】 当期製品製造原価 合 計	607,119,924	607,119,924
売上総利益	( 607,119,924 )	( 167,980,755 )
【販売費及び一般管理費】 営業利益		167,270,170
【営業外収益】 受取利息 貸倒引当金戻入 雑収入	643 150,000 17,128,076	( 710,585 ) 17,278,719
【営業外費用】 支払利息	306,546	306,546
経常利益		( 17,682,758 )
税引前当期利益		( 17,682,758 )
法人税・住民税及び事業税		1,903,409
法人税等調整額		6,060,394
当期利益		( 9,718,955 )

## 1. 重要な会計方針に関する注記

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

## (3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）の償却方法は定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

## (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般評価債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、期末要支給見込額基準に基づいて計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

## (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 消費税等の会計処理の方法

税抜経理方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、110,955,865 円である。

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 減価償却実施額

有形固定資産	9,402,134 円
無形固定資産	155,028 円

## 4. 株主資本変動計算書に関する注記

- |                             |         |
|-----------------------------|---------|
| (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数    | 1,200 株 |
| (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数     | 0 株     |
| (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 |         |

平成 27 年 6 月 10 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額    | 6,000 千円         |
| ② 配当の原資     | 利益剰余金            |
| ③ 1 株当たり配当金 | 5,000 円          |
| ④ 基準日       | 平成 27 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日     | 平成 27 年 6 月 11 日 |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税	90,358 円
未払費用否認	462,900 円
賞与引当金繰入超過額	3,703,200 円
未払事業所税	312,272 円

小 計 4,568,730 円

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給与引当金繰入超過額	17,589,868 円
長期未払金否認	30,877 円

小 計 17,620,745 円

---

---

繰延税金資産合計 22,189,475 円

## 6. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの当期利益は 8,099.12 円である。